

平成24年 結果の概況

目 次

I 品目別支出の状況

1 東日本大震災による影響が見られた品目のその後の状況	
(1) 震災前の水準までほぼ回復した宿泊料	1
(2) 国内パック旅行費が大幅な増加	3
(3) 震災前の水準を超えた外国パック旅行費	5
2 エコカー補助金制度の効果もあり自動車購入が増加	7
3 ETCの利用が進んだ有料道路料への支出	10

II インターネットを利用した支出の状況

1 インターネットを利用した支出総額は10年間で4.6倍	12
2 インターネットを利用した支出総額が最も多いのは世帯主の年齢が40歳代の世帯で、 10年間で7.4倍	13
3 インターネットを利用した支出総額は年間収入階級900万円以上の世帯で1か月平均1万円超	14

III 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーの保有世帯の割合は約4割	15
2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は4年間で2.4倍	16
3 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方	17
4 電子マネーの利用は関東及び近畿では交通機関、東北ではコンビニが最も高い	18
5 40歳代以下の世帯では電子マネーの保有割合が50%超	19
6 電子マネーの利用割合が最も高いのは40歳代の世帯	20

IV ポイントカード等の保有・利用状況

1 4世帯のうち3世帯でポイントカード等を保有	21
2 ポイントカード等の保有割合が最も高いのは関東地方	22
3 ポイントで交換したもので最も多いのは食品(飲料含む)	23
4 ポイントを交換した金額が最も多いのは40歳代の世帯	24
5 ポイントを交換した金額は世帯主が会社などの役員の世帯で1か月平均約1万円	25

<参考> 平成24年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ エコカー補助金の申請受付終了（9月）
- ・ 東京電力電気料金の値上げ（9月）
- ・ NHK放送受信料の値下げ（10月）
- ・ 復興支援・住宅エコポイント発行対象工事の着工・着手期間の終了（10月）

税、社会保険等関係

- ・ 健康保険（協会けんぽ）料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 児童手当法の一部を改正する法律が施行（4月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）
- ・ 地球温暖化対策のための税（環境税）が施行（10月）

その他

- ・ 復興庁発足（2月）
- ・ 熊本市が政令指定都市に移行（4月）
- ・ 金環日食を観測（5月）
- ・ 東京スカイツリー開業（5月）
- ・ 「平成24年7月九州北部豪雨」発生（7月）
- ・ ロンドンオリンピック開催（7～8月）
- ・ 夏期の節電要請（関西電力、九州電力などの電力管内で数値目標設定）（7～9月）
- ・ 東京駅丸の内駅舎、創建当時の姿に保存・復原され全面開業（10月）
- ・ 国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会が東京で開催（10月）
- ・ iPS細胞を開発した京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞（10月）
- ・ 「中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故」発生（12月）
- ・ 冬期の節電要請（北海道電力管内で数値目標設定）（12月～）

平成 24 年 結果の概況

I 品目別支出の状況

1 東日本大震災による影響が見られた品目のその後の状況

東日本大震災(平成 23 年 3 月 11 日発生)により、平成 23 年の結果において、特に影響が見られた宿泊料、パック旅行費(国内)及びパック旅行費(外国)への支出について、それらの現状をみると、次のとおりである。

(1) 震災前の水準までほぼ回復した宿泊料

二人以上の世帯について、平成 24 年の宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は、2,194 円で、前年に比べ名目 8.4%の増加となり、物価変動の影響を除いた実質では 7.4%の増加となり、ほぼ震災前の平成 22 年(2,208 円)の水準となった。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成 22 年(-6.0%)、23 年(-6.0%)は 2 年連続の減少となっていたが、24 年(7.4%)は増加となっている。(表 1、図 1)

平成 24 年の状況について月別にみると、3 月(55.3%)、4 月(38.4%)は前年の反動から大幅な増加となっている。(表 2、図 2)

また、支出金額を地方別にみると、関東が 2,679 円と最も多く、次いで東海(2,452 円)、北陸(2,367 円)となっており、これらの 3 地域が全国平均(2,194 円)を上回っている。(表 3、図 3)

表 1 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯)

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額 (円)	2,337	2,385	2,208	2,024	2,194
名目増減率 (%)	4.0	2.1	-7.4	-8.3	8.4
実質増減率 (%)	4.5	4.5	-6.0	-6.0	7.4

表 2 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移 (二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】 (%)												
平成23年	-3.6	-11.9	-38.5	-25.1	-14.3	-3.8	-4.8	-3.7	8.4	-4.6	1.6	0.0
24	-9.3	-4.7	53.0	41.3	17.3	7.4	-0.1	13.5	-8.5	2.4	5.2	-1.3
【実質増減率】 (%)												
平成23年	-4.7	-11.4	-38.4	-22.1	-14.0	0.9	-2.2	-0.5	11.4	-0.4	6.5	1.9
24	-7.0	-2.0	55.3	38.4	14.7	5.2	0.0	5.4	-9.9	1.0	2.6	0.4

図 1 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移 (二人以上の世帯)

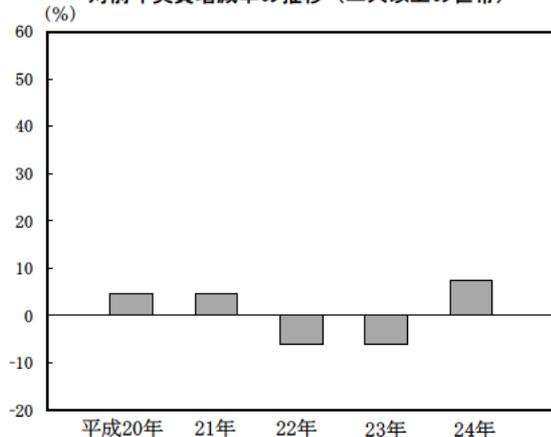


図 2 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯) - 平成 24 年

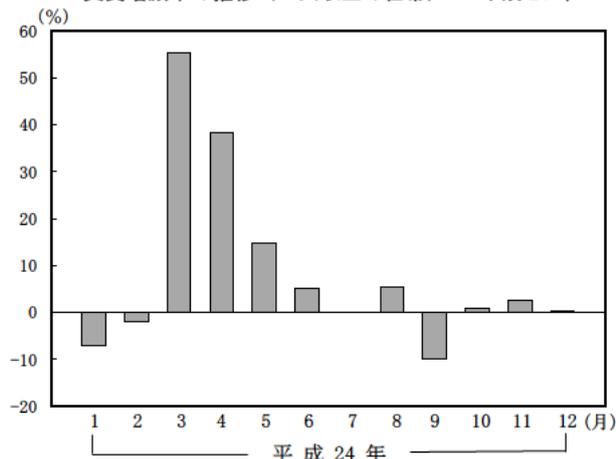
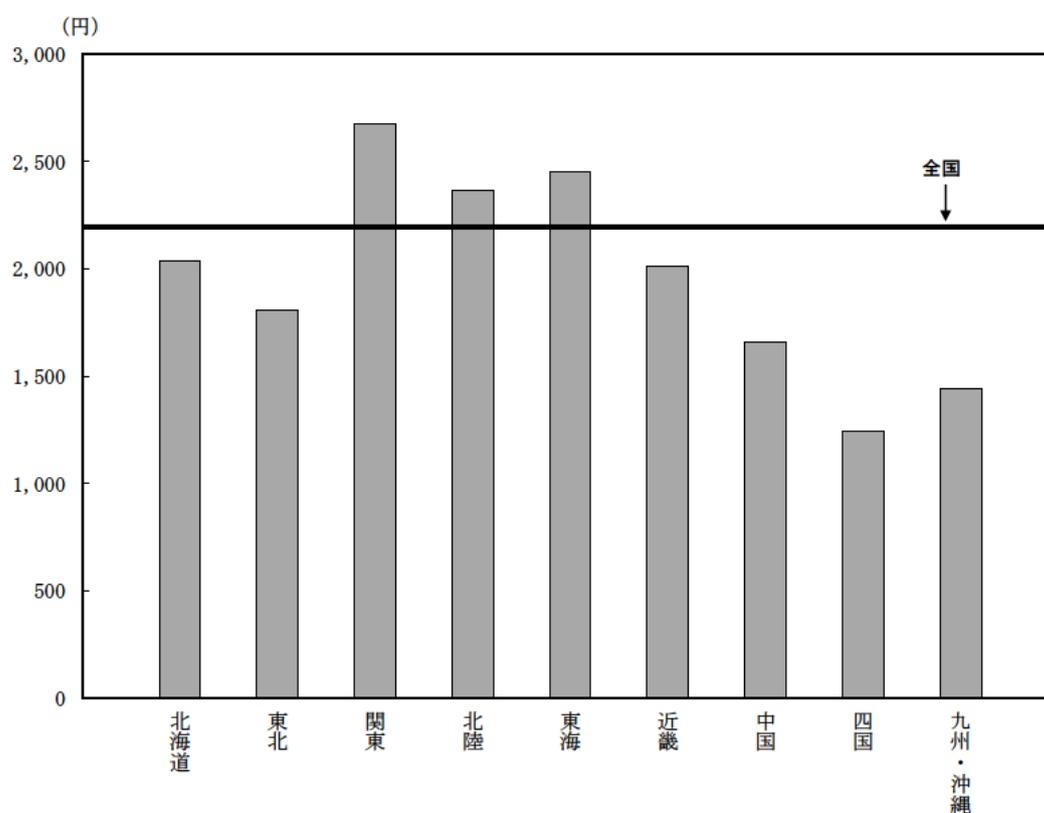


表3 全国・地方別宿泊料への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄
平成22年	2,208	1,849	2,088	2,659	2,335	2,368	2,113	1,580	1,665	1,451
23	2,024	1,861	1,694	2,533	2,125	2,114	1,802	1,488	1,285	1,397
24	2,194	2,038	1,808	2,679	2,367	2,452	2,010	1,660	1,242	1,441

図3 全国・地方別宿泊料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成24年



(2) 国内パック旅行費が大幅な増加

二人以上の世帯について、平成24年のパック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額は、3,315円で、前年に比べ名目10.7%、実質10.1%の増加となった。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成20年(-11.7%)以降、減少が続き、特に23年(-15.7%)は大幅な減少となったが、24年(10.1%)は大きく増加となっている。(表4、図4)

平成24年の状況について月別にみると、3月(77.2%)、4月(56.2%)、5月(44.7%)は前年の反動から大幅な増加となっている。(表5、図5)

また、支出金額を地方別にみると、関東が3,733円と最も多く、次いで近畿(3,677円)、東海(3,638円)となっており、これらの3地域が全国平均(3,315円)を上回っている。(表6、図6)

表4 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額（円）	3,880	3,630	3,537	2,995	3,315
名目増減率（%）	-9.9	-6.4	-2.6	-15.3	10.7
実質増減率（%）	-11.7	-0.8	-3.3	-15.7	10.1

表5 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】（%）												
平成23年	-0.8	-4.6	-44.5	-45.7	-32.1	-21.1	-16.4	-4.0	-0.2	-10.4	-1.6	4.8
24	-5.5	-8.5	77.4	58.7	46.3	20.1	5.8	-8.3	-4.7	2.7	6.9	-4.9
【実質増減率】（%）												
平成23年	-2.6	-5.5	-45.6	-46.0	-33.1	-20.4	-17.0	-4.5	-0.8	-9.7	-0.7	4.6
24	-5.0	-7.8	77.2	56.2	44.7	19.9	7.1	-10.4	-5.6	1.4	5.3	-4.7

図4 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）

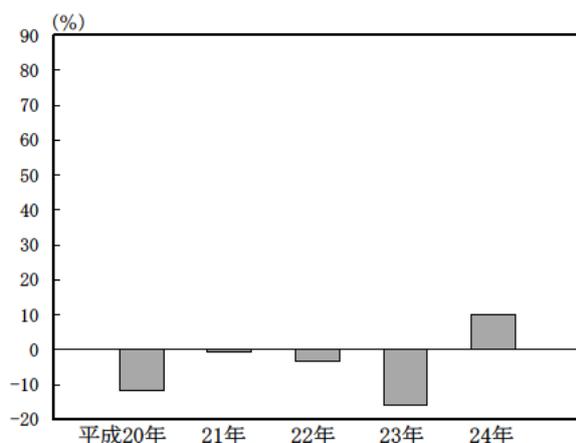


図5 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）－平成24年

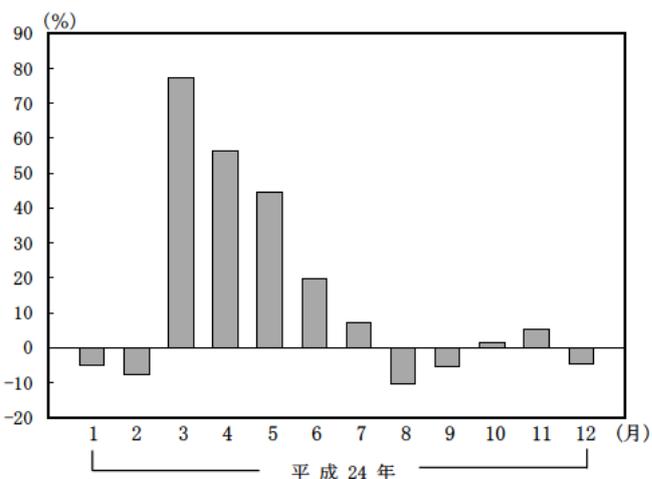
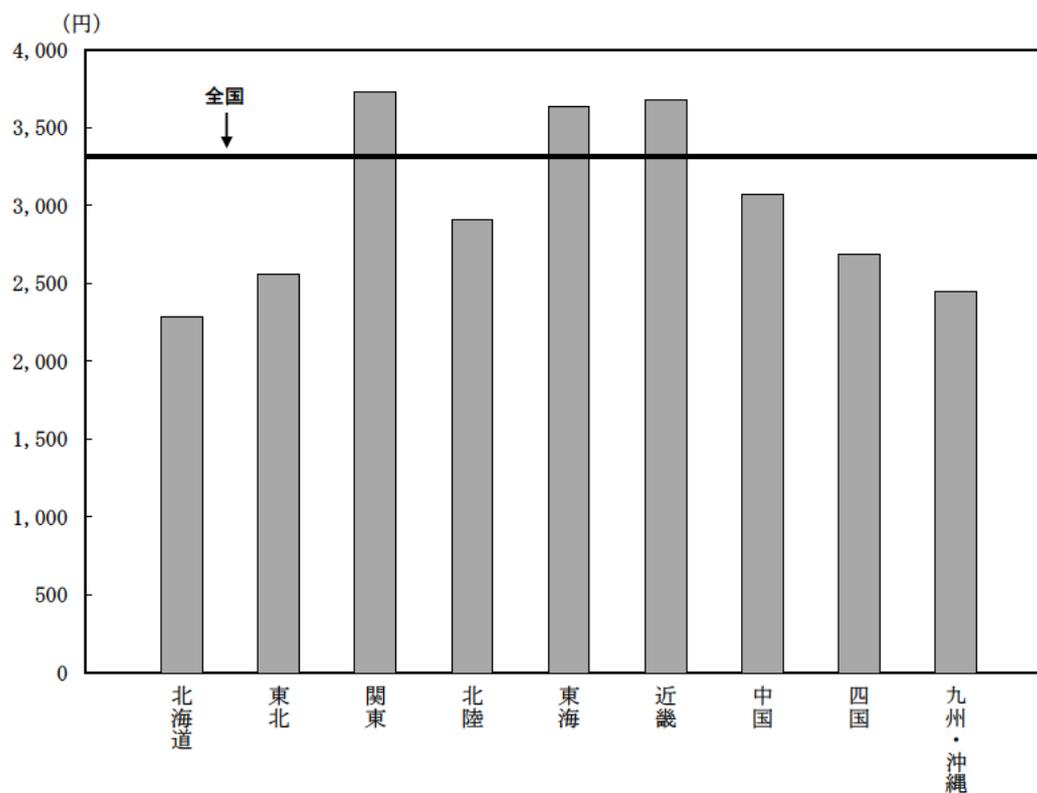


表6 全国・地方別パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄
平成22年	3,537	2,601	2,859	4,041	3,337	3,734	3,672	3,306	3,212	2,669
23	2,995	2,165	2,078	3,373	2,714	3,151	3,139	2,743	2,752	2,645
24	3,315	2,288	2,555	3,733	2,906	3,638	3,677	3,068	2,687	2,447

図6 全国・地方別パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成24年



(3) 震災前の水準を超えた外国パック旅行費

二人以上の世帯について、平成24年のパック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額は、2,626円で、前年に比べ名目13.6%、実質17.6%の増加となり、震災前の平成22年（2,283円）の水準を超えた。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成22年(-2.7%)、23年(-12.6%)は2年連続の減少となっていたが、24年(17.6%)は増加となっている。（表7、図7）

平成24年の状況について月別にみると、3月(40.4%)、4月(102.1%)は前年の反動から大幅な増加となっている。（表8、図8）

また、支出金額を地方別にみると、関東が3,461円と最も多く、次いで東海(3,052円)、近畿(2,780円)となっており、これらの3地域が全国平均(2,626円)を上回っている。（表9、図9）

表7 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額（円）	2,523	2,306	2,283	2,311	2,626
名目増減率（%）	-21.6	-8.6	-1.0	1.2	13.6
実質増減率（%）	-29.1	6.0	-2.7	-12.6	17.6

表8 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】（%）												
平成23年	25.9	-18.7	-30.4	-34.4	1.9	31.6	5.2	19.1	16.7	-4.9	5.8	-3.0
24	-20.0	11.8	37.6	104.5	14.0	5.7	14.6	24.1	-11.3	24.0	12.5	-9.4
【実質増減率】（%）												
平成23年	4.0	-32.5	-38.0	-43.4	-9.5	12.8	-11.9	1.5	-3.5	-17.2	-1.2	-12.3
24	-25.1	20.0	40.4	102.1	13.9	4.3	17.7	35.6	0.3	35.8	14.4	-6.6

図7 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）（%）

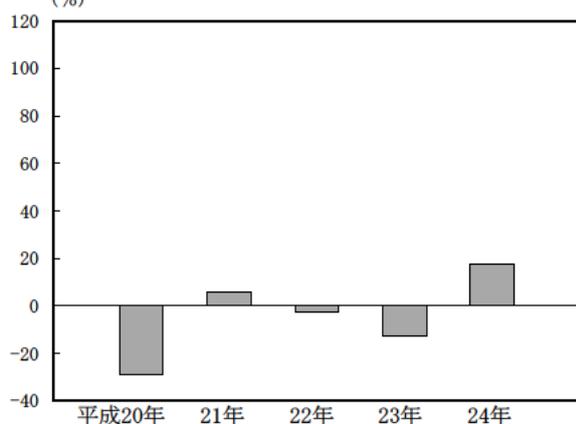


図8 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）－平成24年（%）

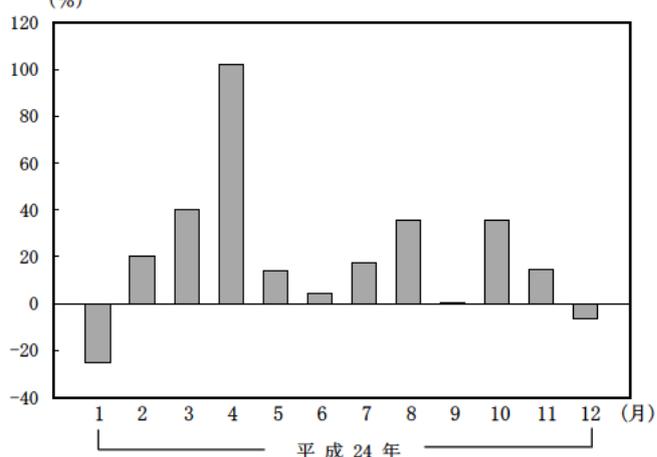
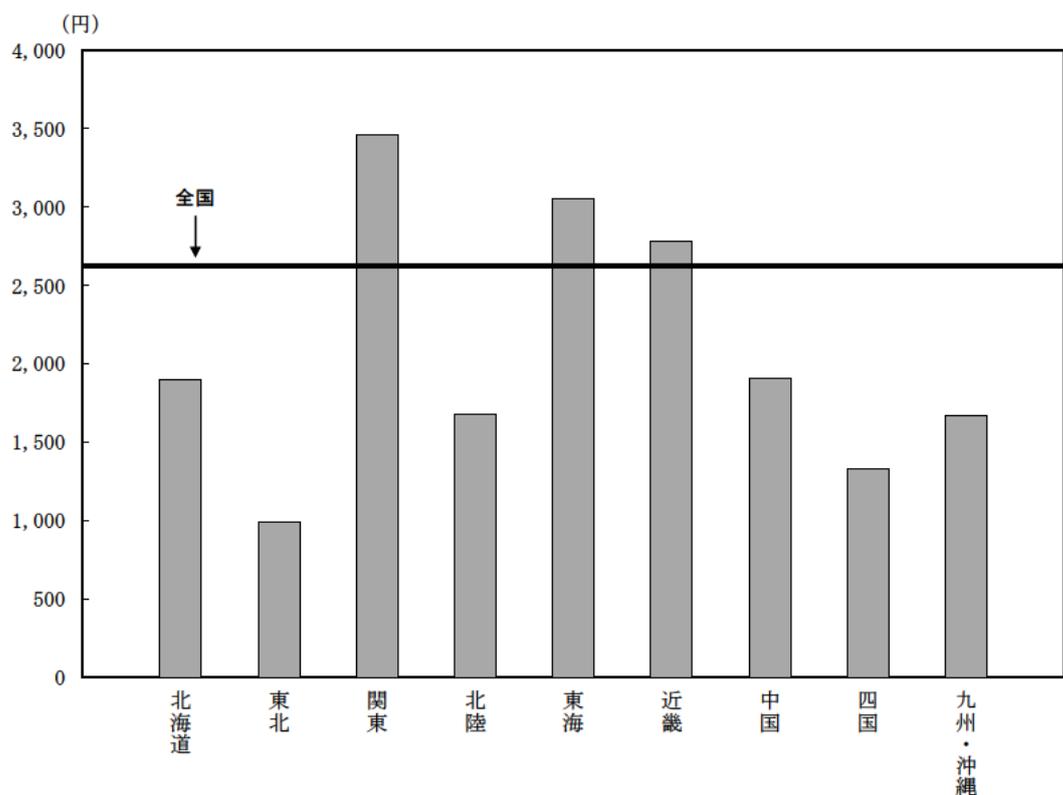


表9 全国・地方別パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄
平成22年	2,283	1,157	1,123	3,007	1,661	2,815	2,508	1,516	1,381	1,250
23	2,311	1,293	583	2,998	1,906	2,413	3,018	1,842	1,501	1,144
24	2,626	1,898	989	3,461	1,682	3,052	2,780	1,911	1,329	1,674

図9 全国・地方別パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成24年



2 エコカー補助金制度の効果もあり自動車購入が増加

二人以上の世帯について、平成24年の自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額は、14,958円で、前年に比べ名目38.6%、実質38.3%の増加となり、エコカー補助金制度の効果などもあり大幅な増加となった。

対前年実質増減率の最近の推移をみると、平成21年(9.3%)、22年(4.1%)は2年連続の増加となっていたが、23年(-17.5%)は減少となり、24年(38.3%)は再び増加となっている。(表10、図10)

平成24年の状況について月別にみると、1月から8月まで8か月連続して、大幅な増加となっている。(表11、図11)

表10 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額(円)	11,676	12,661	13,104	10,793	14,958
名目増減率(%)	-10.4	8.4	3.5	-17.6	38.6
実質増減率(%)	-10.4	9.3	4.1	-17.5	38.3

表11 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
平成23年	-41.2	-37.8	-16.4	-39.0	-11.5	-24.9	-30.7	-44.0	-12.1	1.2	82.7	48.0
24	81.5	96.9	53.8	77.0	53.1	52.0	34.1	29.1	-2.4	40.9	4.1	-6.2
【実質増減率】(%)												
平成23年	-41.1	-37.8	-16.4	-39.0	-11.5	-24.9	-30.7	-44.0	-12.1	1.4	83.1	48.3
24	81.0	96.3	53.3	76.5	52.8	51.7	33.8	29.1	-2.4	40.9	4.0	-6.2

図10 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）

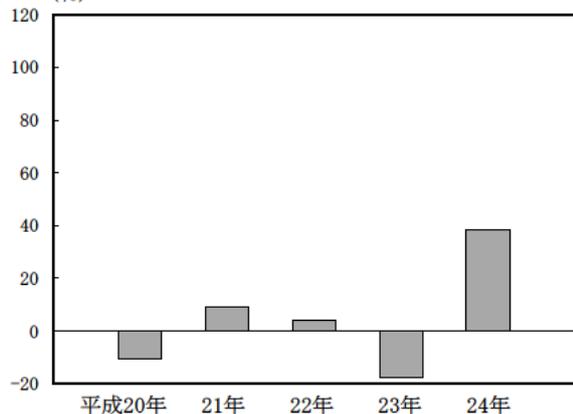
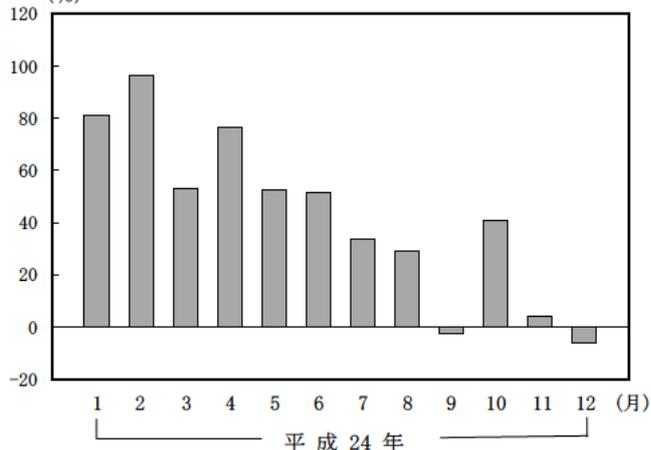


図11 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）—平成24年



※エコカー補助金制度とは

環境性能に優れた新車を購入し、1年間使用する者に補助金が交付される制度。環境対策に貢献するとともに、国内市場活性化を図ることを目的としている。平成21年4月に初めて導入され、22年9月に終了したが、23年度第4次補正予算によって復活し、23年12月20日以降に新車登録した自動車の申請分から適用が開始され、24年9月21日申請分をもって終了となった。

なお、環境性能に優れた自動車については、「エコカー補助金制度」のほかに、自動車重量税、自動車取得税及び自動車税を対象とした減税措置も実施されている。

また、支出金額を地方別にみると、北陸が 20,473 円と最も多く、次いで東海(19,912 円)、東北(16,422 円)、中国(15,228 円)となっており、これらの4地域が全国平均(14,958 円)を上回っている。(表 12, 図 12)

さらに、世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満が 21,528 円と最も多く、次いで 50～59 歳(19,710 円)、40～49 歳(16,338 円)などとなっている。(表 13, 図 13)

表 12 全国・地方別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成23年	10,793	8,433	15,403	9,034	13,861	16,441	8,759	10,787	13,281	9,817
24	14,958	11,409	16,422	13,816	20,473	19,912	13,029	15,228	14,269	14,767

図 12 全国・地方別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）－平成 24 年

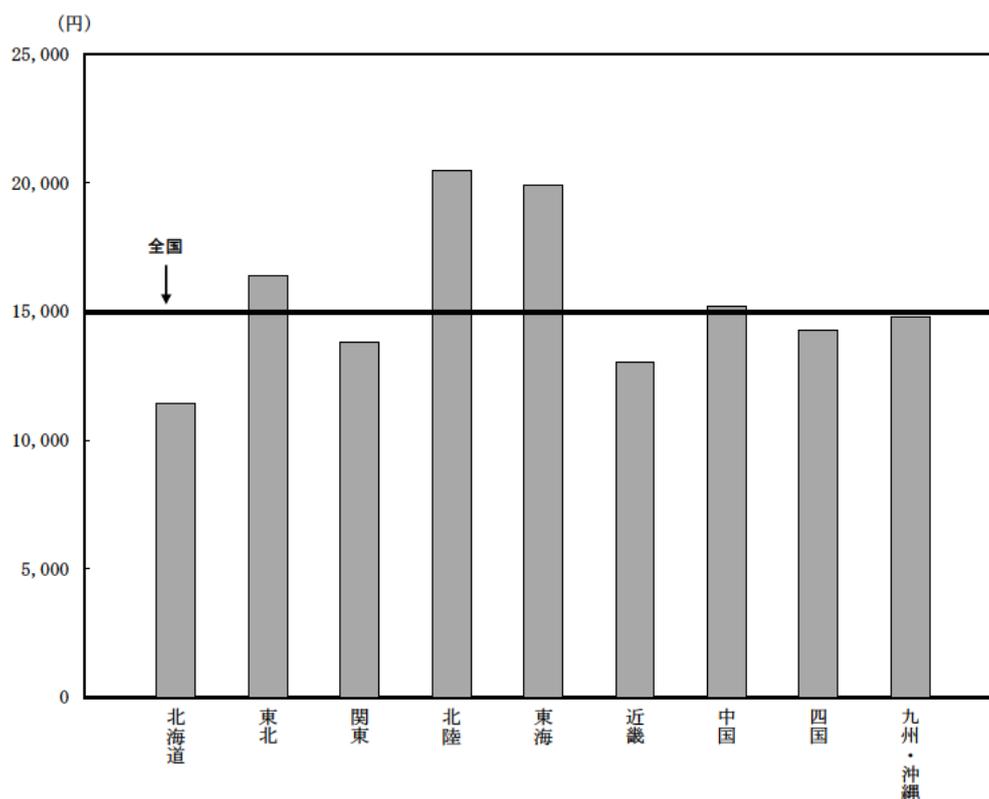
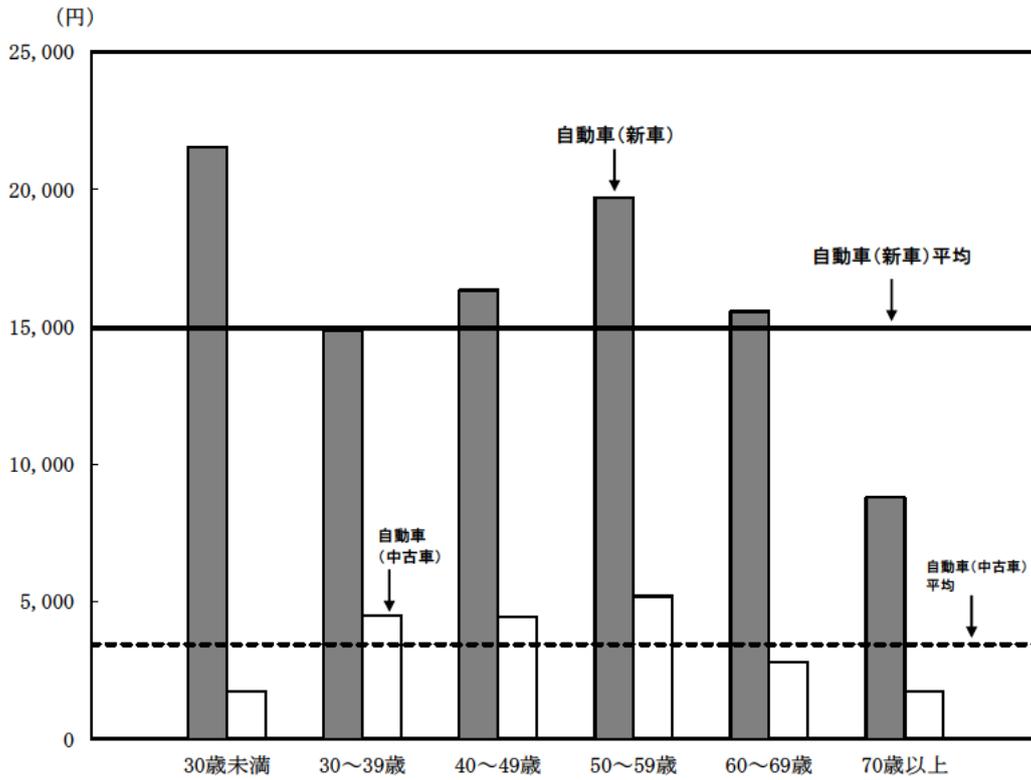


表 13 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯) - 平成24年

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
自動車(新車)	14,958	21,528	14,865	16,338	19,710	15,567	8,792
自動車(中古車)	3,444	1,715	4,490	4,448	5,198	2,813	1,736

図 13 世帯主の年齢階級別自動車への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯) - 平成24年



3 ETCの利用が進んだ有料道路料への支出

二人以上の世帯について、平成24年の有料道路料への1世帯当たり1か月間の支出金額は、有料道路料（ETC利用）が1,088円、有料道路料（ETC以外の利用）が130円となっており、有料道路料（ETC利用）が有料道路料への支出全体の約9割を占めている。

有料道路料への支出全体に占める有料道路料（ETC利用）への支出割合の最近の推移をみると、平成20年は69.9%であったが、21年に80%を超え、毎年上昇している。（表14、図14）

また、有料道路料への支出金額を地方別にみると、有料道路料（ETC利用）は、東海が1,403円と最も多く、次いで近畿(1,355円)、関東(1,146円)、四国(1,139円)となっており、これらの4地域が全国平均(1,088円)を上回っている。一方、有料道路料（ETC以外の利用）は、九州・沖縄(199円)が最も多くなっているものの、地方による大きな違いはみられない。（表15、図15）

表14 有料道路料への支出全体に占める有料道路料（ETC利用）への支出金額及び割合の推移
（二人以上の世帯）

	平成20年	21年	22年	23年	24年
支出金額（円）	941	1,024	929	927	1,088
有料道路料に占めるETC利用料の割合（%）	69.9	80.9	85.7	88.0	89.3

図14 有料道路料への支出全体に占める有料道路料（ETC利用）への支出の割合の推移
（二人以上の世帯）

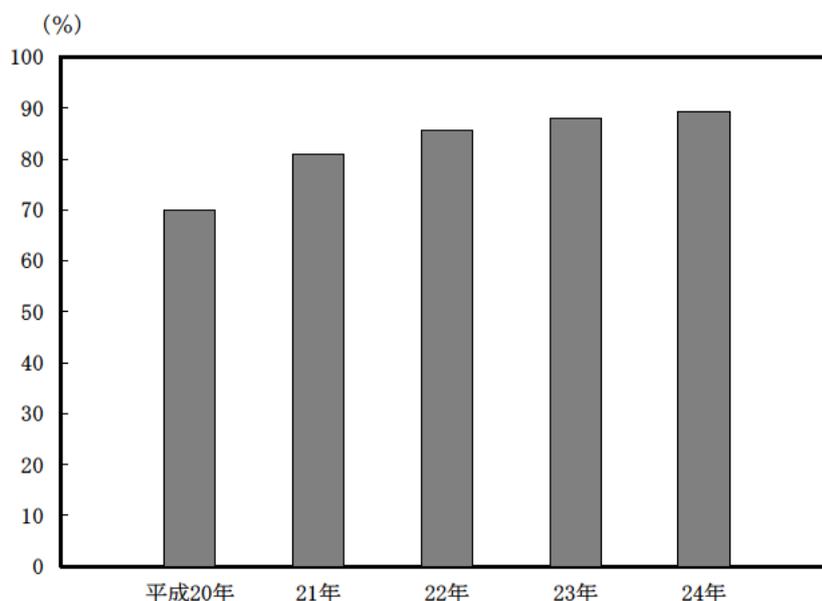
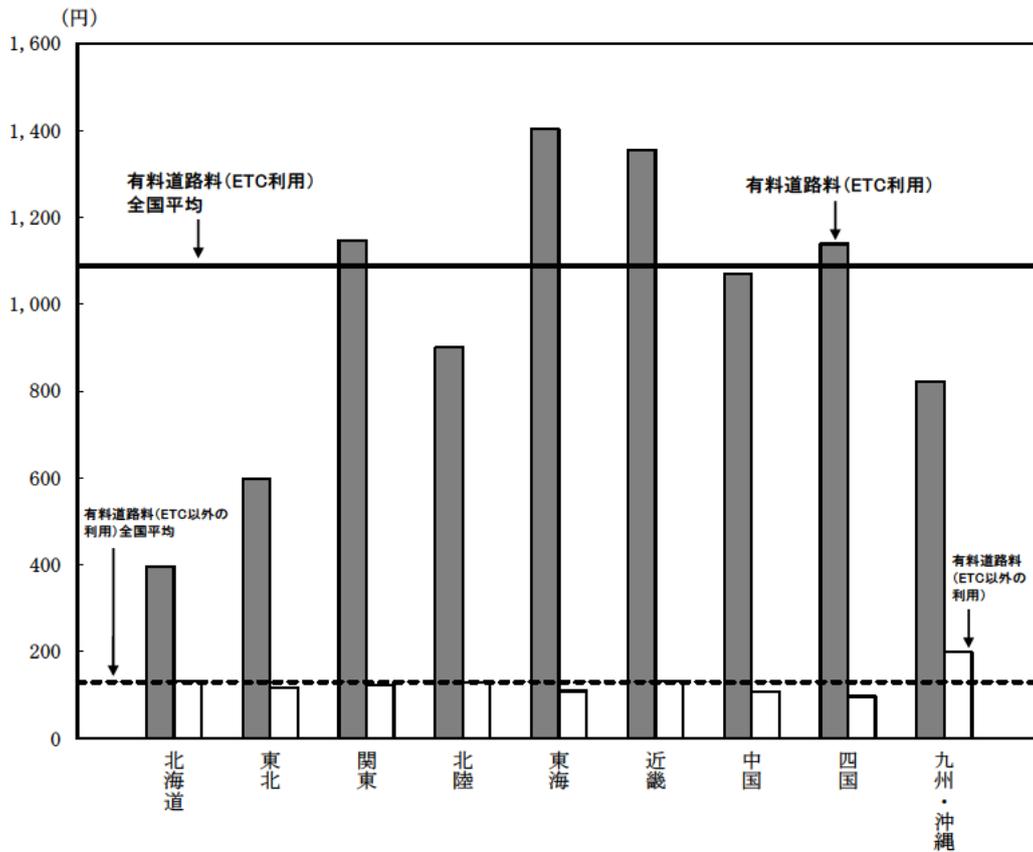


表 15 全国・地方別有料道路料への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
平成23年										
有料道路料（ETC利用）	927	265	338	1,028	718	1,208	1,190	939	1,019	612
有料道路料（ETC以外の利用）	126	110	87	127	163	111	142	114	80	153
平成24年										
有料道路料（ETC利用）	1,088	396	597	1,146	900	1,403	1,355	1,071	1,139	821
有料道路料（ETC以外の利用）	130	131	116	124	130	109	131	108	97	199

図 15 全国・地方別有料道路料への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）－平成24年



※ETCとは

ETC（Electronic Toll Collection System：電子料金收受システム）は、有料道路を利用する際に料金所で停止することなく通過できるノンストップ自動料金收受システムのこと。

料金所付近での発進・停止の繰り返しがなくなり、料金所の渋滞防止のほか、排気ガスや騒音の発生削減の効果がある。また、人手では困難な多様な割引制度（車種別・曜日別・時間帯別）が適用される。

Ⅱ インターネットを利用した支出の状況

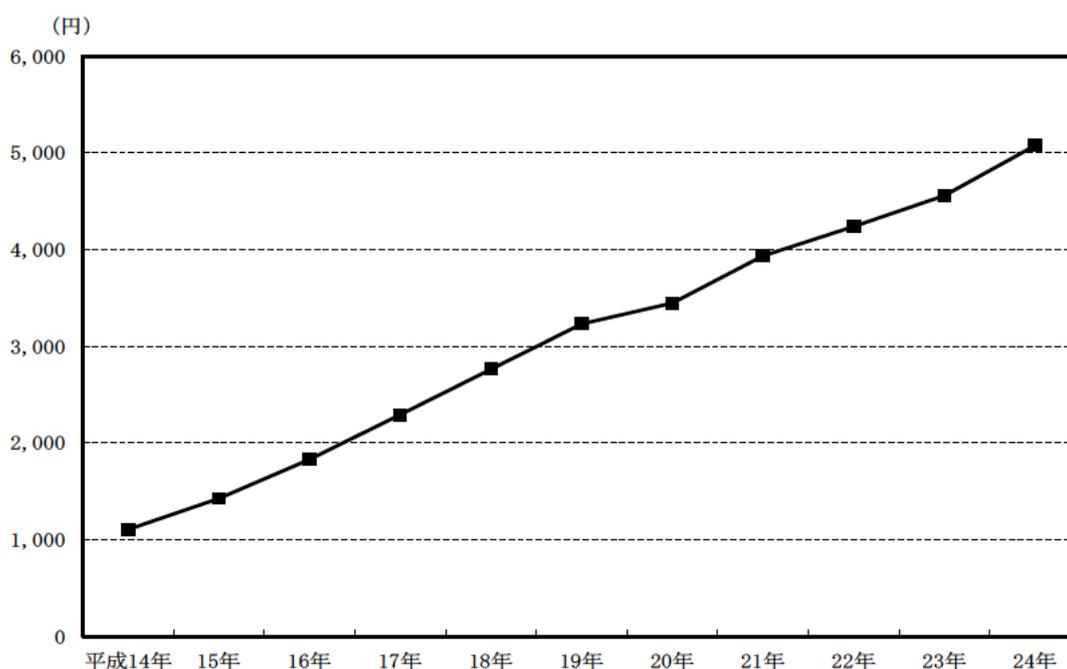
1 インターネットを利用した支出総額は10年間で4.6倍

二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額の推移をみると、平成14年(1,105円)から毎年増加し、24年には5,077円となり、10年間で4.6倍の増加となっている。(表16, 図16)

表16 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額及び支出総額指数の推移(二人以上の世帯)

	支出総額 (円)	平成14年 =100
平成14年	1,105	100.0
15	1,425	129.0
16	1,830	165.6
17	2,292	207.4
18	2,762	250.0
19	3,230	292.3
20	3,446	311.9
21	3,935	356.1
22	4,238	383.5
23	4,560	412.7
24	5,077	459.5

図16 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



2 インターネットを利用した支出総額が最も多いのは世帯主の年齢が40歳代の世帯で、10年間で7.4倍

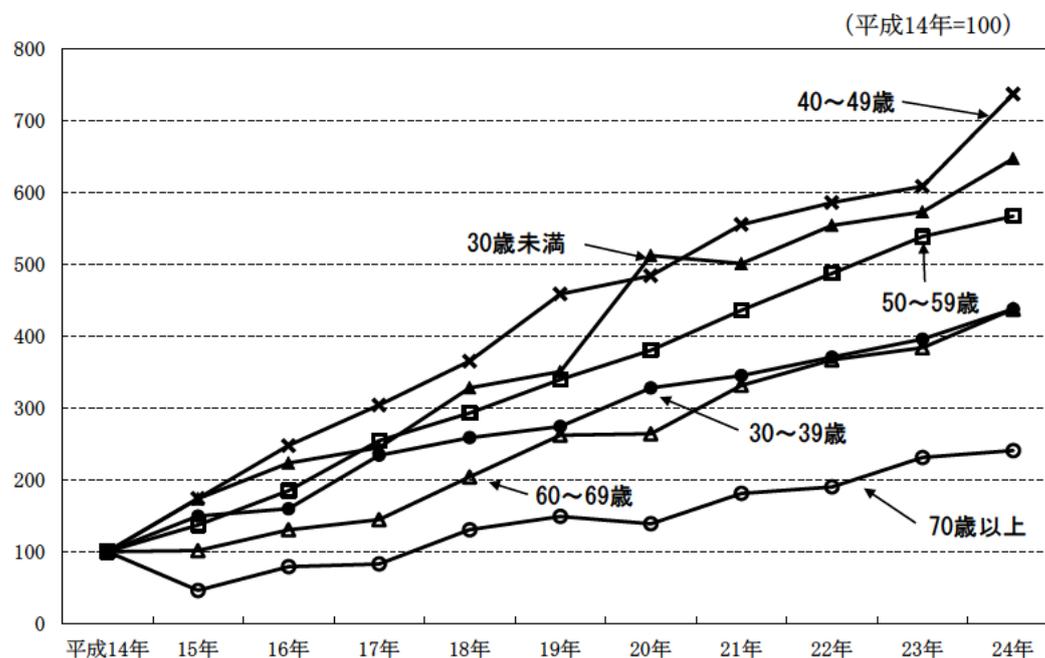
二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、平成24年では、40～49歳が8,943円と最も多く、次いで30～39歳(8,372円)、30歳未満(6,661円)などとなっている。

40～49歳の支出総額の推移をみると、平成14年(1,213円)から毎年増加し、24年には8,943円となり、10年間で7.4倍の増加となっている。(表17、図17)

表17 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	(円)						
	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成14年	1,105	1,029	1,912	1,213	1,160	862	703
15	1,425	1,786	2,858	2,112	1,589	873	323
16	1,830	2,298	3,051	3,005	2,144	1,124	555
17	2,292	2,521	4,478	3,689	2,953	1,245	582
18	2,762	3,376	4,944	4,430	3,400	1,758	917
19	3,230	3,609	5,245	5,564	3,941	2,259	1,047
20	3,446	5,272	6,271	5,876	4,414	2,276	976
21	3,935	5,156	6,599	6,739	5,061	2,858	1,273
22	4,238	5,704	7,089	7,110	5,656	3,163	1,337
23	4,560	5,898	7,568	7,384	6,250	3,309	1,625
24	5,077	6,661	8,372	8,943	6,580	3,772	1,692
24年/14年	4.6	6.5	4.4	7.4	5.7	4.4	2.4

図17 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額指数の推移(二人以上の世帯)



3 インターネットを利用した支出総額は年間収入階級 900 万円以上の世帯で 1 か月平均 1 万円超

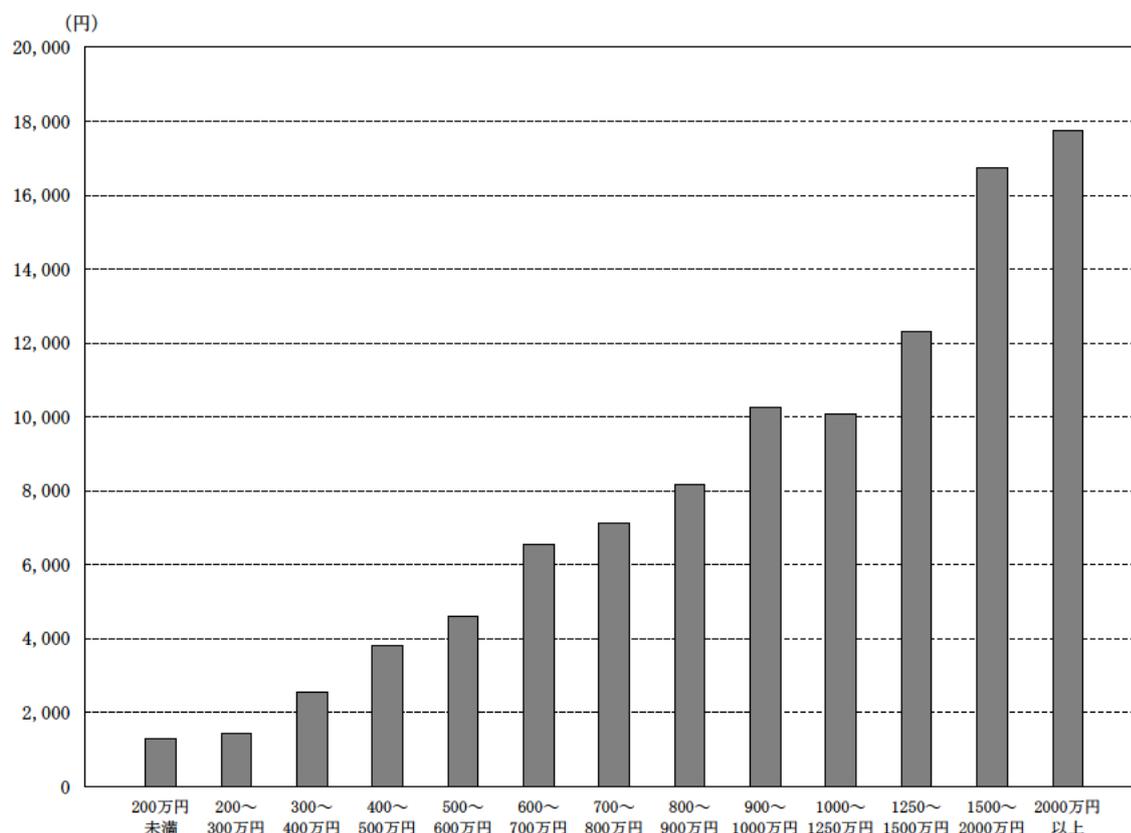
二人以上の世帯について、インターネットを利用した 1 世帯当たり 1 か月間の支出総額を年間収入階級別にみると、平成 24 年は 900 万円以上の世帯では 1 万円を超えており、2000 万円以上の世帯が 17,747 円と最も多く、次いで 1500～2000 万円未満(16,743 円)、1250～1500 万円未満(12,300 円)などとなっている。(表 18, 図 18)

表 18 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移 (二人以上の世帯)

		(円)													
	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上	
平成14年	1,105	190	332	470	1,091	995	1,033	1,729	1,478	2,205	2,945	2,302			
15	1,425	348	296	786	1,033	1,161	1,668	2,149	2,332	2,566	3,002	3,638			
16	1,830	392	428	819	1,208	1,463	2,204	2,300	3,290	3,871	4,660	5,174			
17	2,292	410	560	987	1,558	1,972	2,708	2,918	4,453	5,010	5,880	6,634			
18	2,762	517	829	1,290	1,782	2,566	3,302	3,554	4,252	5,832	6,865	9,874			
19	3,230	686	956	1,311	1,941	3,225	3,802	4,419	5,373	6,735	7,225	11,243			
20	3,446	547	1,038	1,453	2,274	3,367	3,814	4,398	5,907	7,392	7,986	11,318			
21	3,935	865	1,106	1,836	2,453	3,663	4,585	5,425	6,167	6,722	8,530	9,240	13,986	11,477	
22	4,238	1,208	1,486	2,043	2,887	4,002	5,125	5,714	7,212	7,344	8,976	10,777	12,909	10,910	
23	4,560	1,140	1,463	2,289	3,206	4,302	5,784	6,587	7,600	9,289	9,603	10,501	13,739	13,158	
24	5,077	1,292	1,427	2,545	3,816	4,618	6,557	7,127	8,175	10,271	10,079	12,300	16,743	17,747	

(注) 平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 18 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額 (二人以上の世帯) - 平成 24 年



Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーの保有世帯の割合は約4割

世帯全体（総世帯）について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、電子マネーの調査を開始した平成20年（24.4%）から毎年上昇し、24年には38.7%となり、4年間で1.6倍となっている。

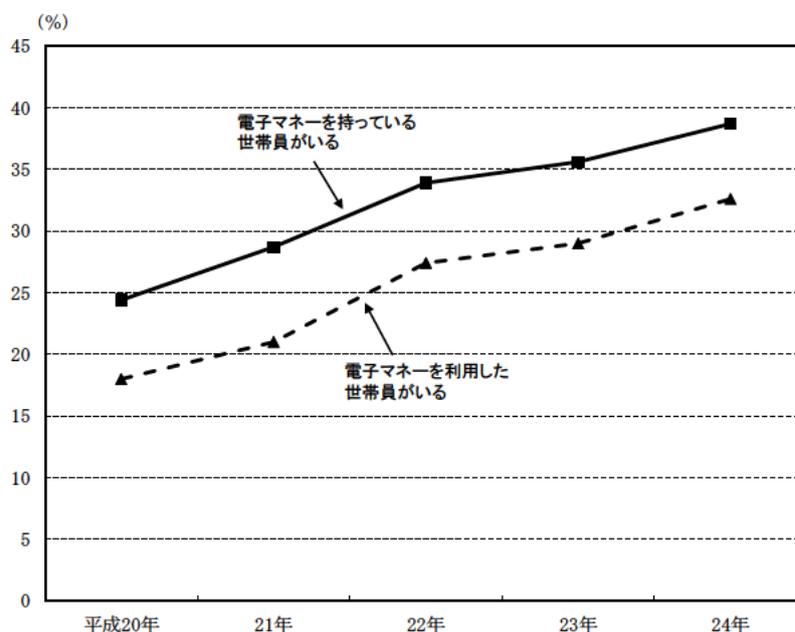
また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、平成20年（18.0%）から毎年上昇し、24年には32.6%となり、4年間で1.8倍となっている。

（表19、図19）

表19 電子マネーの保有状況の推移（総世帯）

	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる
平成20年	24.4	18.0
21	28.3	21.0
22	33.9	27.4
23	35.6	29.0
24	38.7	32.6

図19 電子マネーの保有状況の推移（総世帯）



※電子マネーとは

この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引き換えに金銭的価値が発行された IC カードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、パスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は4年間で2.4倍

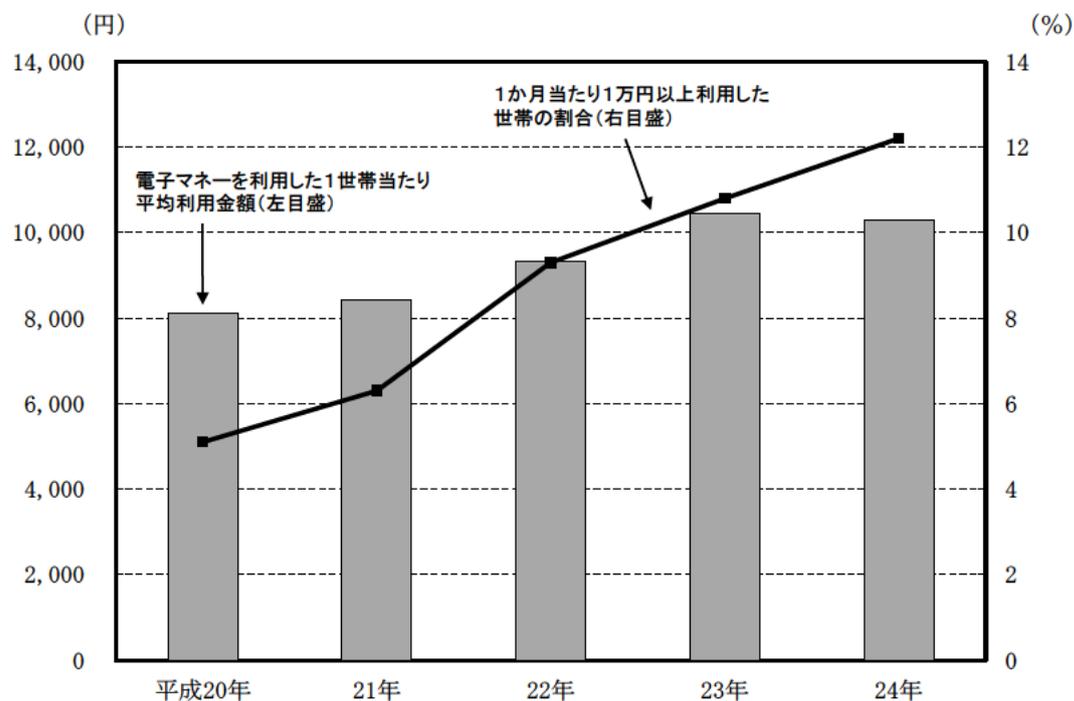
世帯全体について、電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移をみると、平成20年（8,104円）から23年（10,457円）まで毎年増加したが、24年は10,283円となり、ほぼ前年と同額となっている。

また、電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合の推移をみると、平成20年（5.1%）から毎年上昇し、24年には12.2%となり、4年間で2.4倍となっている。（表20、図20）

表20 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）

	電子マネーを利用した 1世帯当たり平均利用金額（円）	1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合（%）
平成20年	8,104	5.1
21	8,431	6.3
22	9,325	9.3
23	10,457	10.8
24	10,283	12.2

図20 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）



3 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方

世帯全体について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、平成24年では、関東が58.9%と最も高く、次いで近畿（33.2%）、東海（31.3%）などとなっている。

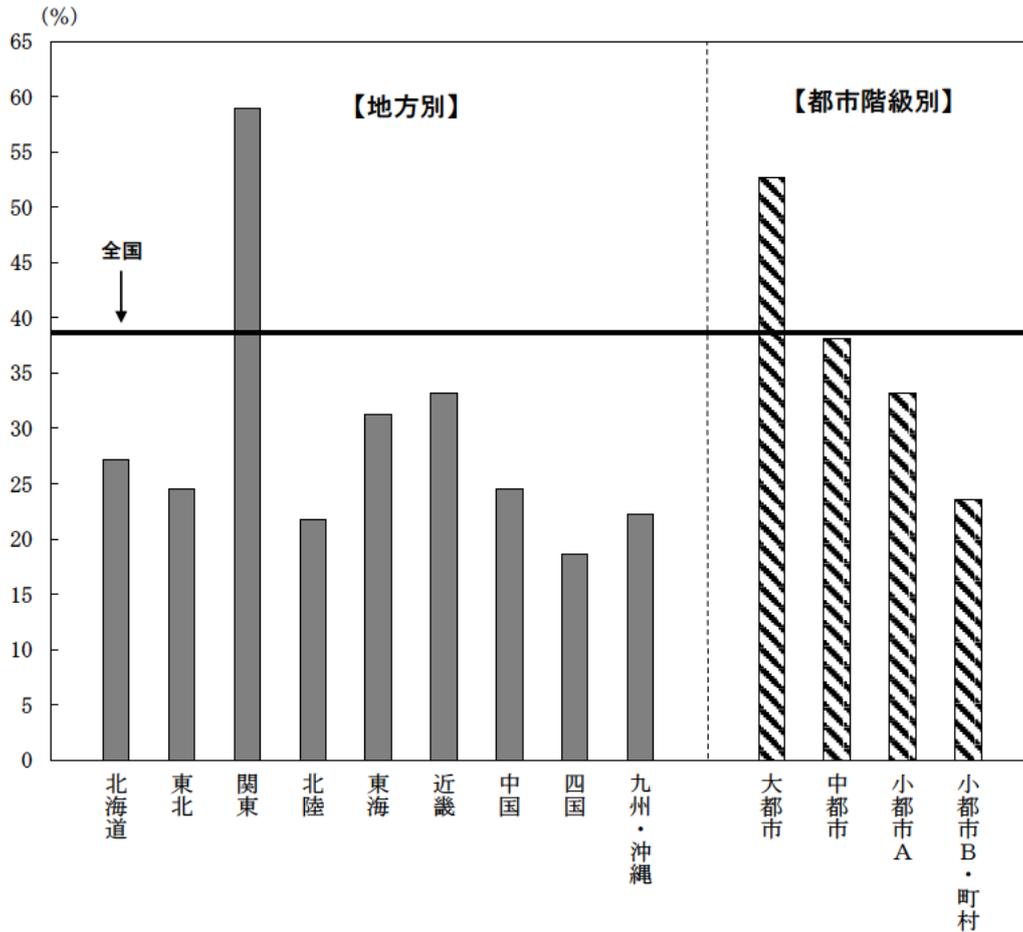
また、都市階級別にみると、大都市が52.7%と最も高くなっている。（表21、図21）

表21 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	33.9	19.2	23.8	52.7	24.4	21.7	28.3	23.8	19.5	20.1	45.3	33.9	29.1	21.1
23	35.6	30.6	23.8	54.7	16.3	29.9	26.6	25.5	12.9	20.8	50.1	34.2	31.4	20.1
24	38.7	27.1	24.5	58.9	21.8	31.3	33.2	24.5	18.6	22.2	52.7	38.1	33.2	23.6

（注）地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図21も同じ。

図21 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況（総世帯） — 平成24年



4 電子マネーの利用は関東及び近畿では交通機関、東北ではコンビニが最も高い

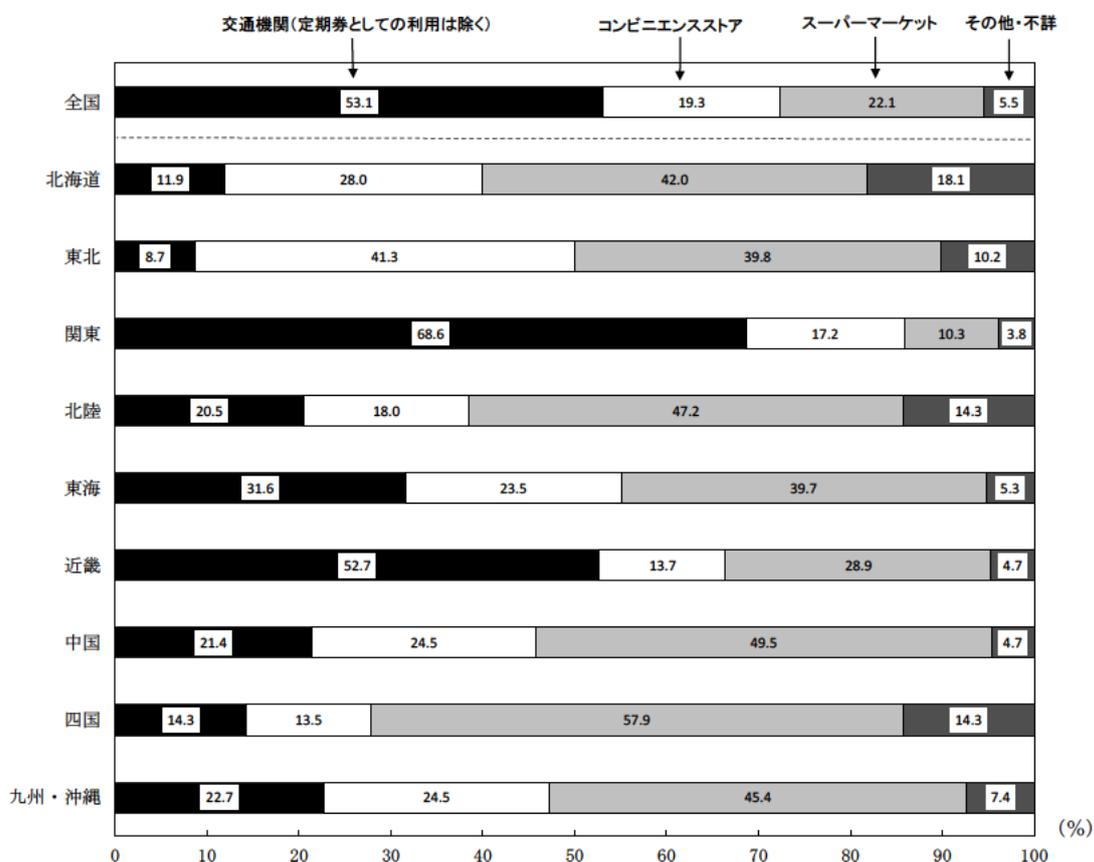
世帯全体について、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を地方別にみると、関東及び近畿では交通機関（定期券としての利用は除く）が、東北ではコンビニエンスストアが、その他の地方ではスーパーマーケットが、それぞれ最も高くなっている。（表 22、図 22）

表 22 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合
（総世帯）－平成 24 年

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	32.6	19.3	19.6	52.3	16.1	24.7	27.7	19.2	13.3	16.3	46.7	31.6	27.3	17.5
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	17.3	2.3	1.7	35.9	3.3	7.8	14.6	4.1	1.9	3.7	29.6	15.9	12.8	4.8
コンビニエンスストア	6.3	5.4	8.1	9.0	2.9	5.8	3.8	4.7	1.8	4.0	8.4	5.4	6.0	4.8
スーパーマーケット	7.2	8.1	7.8	5.4	7.6	9.8	8.0	9.5	7.7	7.4	6.6	8.5	6.8	6.6
その他・不詳	1.8	3.5	2.0	2.0	2.3	1.3	1.3	0.9	1.9	1.2	2.1	1.8	1.7	1.3
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【利用回数が最も多かった場所の構成の内訳】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	53.1	11.9	8.7	68.6	20.5	31.6	52.7	21.4	14.3	22.7	63.4	50.3	46.9	27.4
コンビニエンスストア	19.3	28.0	41.3	17.2	18.0	23.5	13.7	24.5	13.5	24.5	18.0	17.1	22.0	27.4
スーパーマーケット	22.1	42.0	39.8	10.3	47.2	39.7	28.9	49.5	57.9	45.4	14.1	26.9	24.9	37.7
その他・不詳	5.5	18.1	10.2	3.8	14.3	5.3	4.7	4.7	14.3	7.4	4.5	5.7	6.2	7.4

（注）地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図22も同じ。

図 22 全国・地方別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合
（総世帯）－平成 24 年



5 40歳代以下の世帯では電子マネーの保有割合が50%超

二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、平成24年は40歳代以下の世帯では50%を超えており、40～49歳が57.2%と最も高く、次いで30～39歳（57.1%）、30歳未満（50.1%）などとなっている。（表23、図23）

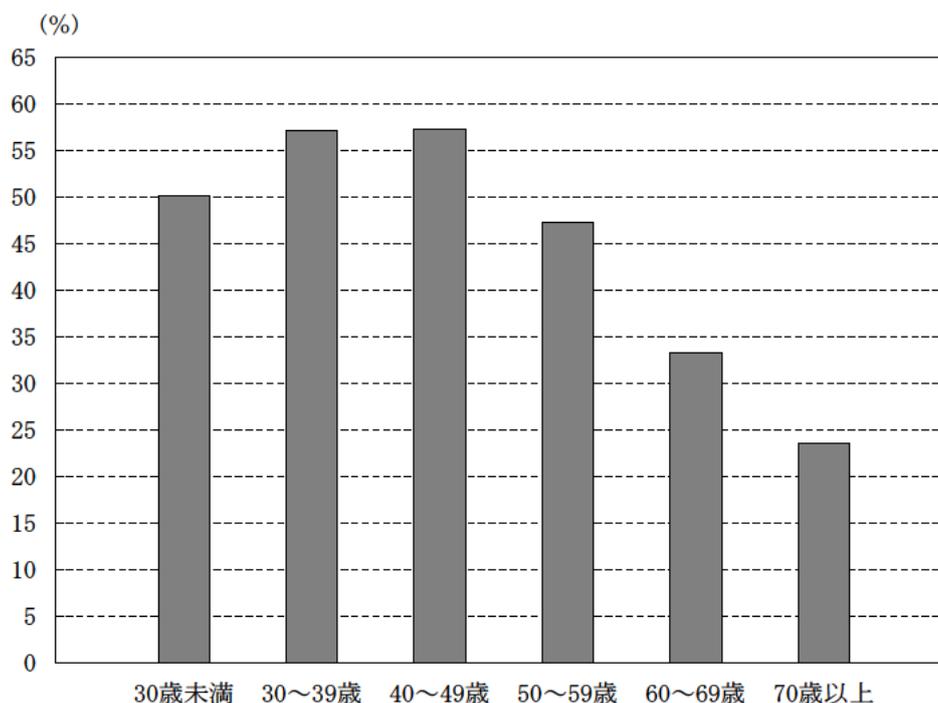
表23 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成22年	36.5	52.5	49.2	50.8	42.7	29.1	21.6
23	37.4	46.4	51.1	52.9	43.8	30.2	21.6
24	41.1	50.1	57.1	57.2	47.2	33.2	23.5

（注）年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図23も同じ。

図23 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況

（二人以上の世帯）－平成24年



6 電子マネーの利用割合が最も高いのは40歳代の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が48.0%と最も高く、次いで30～39歳（46.2%）、50～59歳（40.0%）などとなっている。

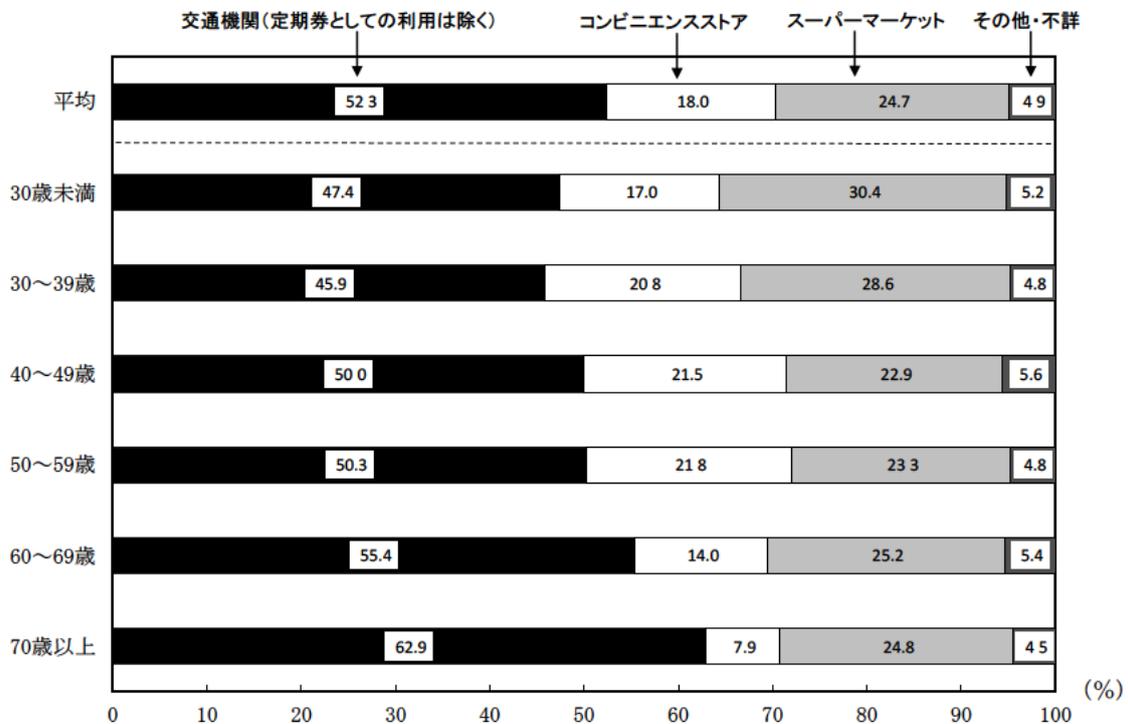
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表24、図24）

表24 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合
（二人以上の世帯）－平成24年

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	34.4	36.5	46.2	48.0	40.0	27.8	20.2
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	18.0	17.3	21.2	24.0	20.1	15.4	12.7
コンビニエンスストア	6.2	6.2	9.6	10.3	8.7	3.9	1.6
スーパーマーケット	8.5	11.1	13.2	11.0	9.3	7.0	5.0
その他・不詳	1.7	1.9	2.2	2.7	1.9	1.5	0.9
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【利用回数が最も多かった場所の構成の内訳】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	52.3	47.4	45.9	50.0	50.3	55.4	62.9
コンビニエンスストア	18.0	17.0	20.8	21.5	21.8	14.0	7.9
スーパーマーケット	24.7	30.4	28.6	22.9	23.3	25.2	24.8
その他・不詳	4.9	5.2	4.8	5.6	4.8	5.4	4.5

（注）年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図24も同じ。

図24 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合
（二人以上の世帯）－平成24年



IV ポイントカード等の保有・利用状況

1 4世帯のうち3世帯でポイントカード等を保有

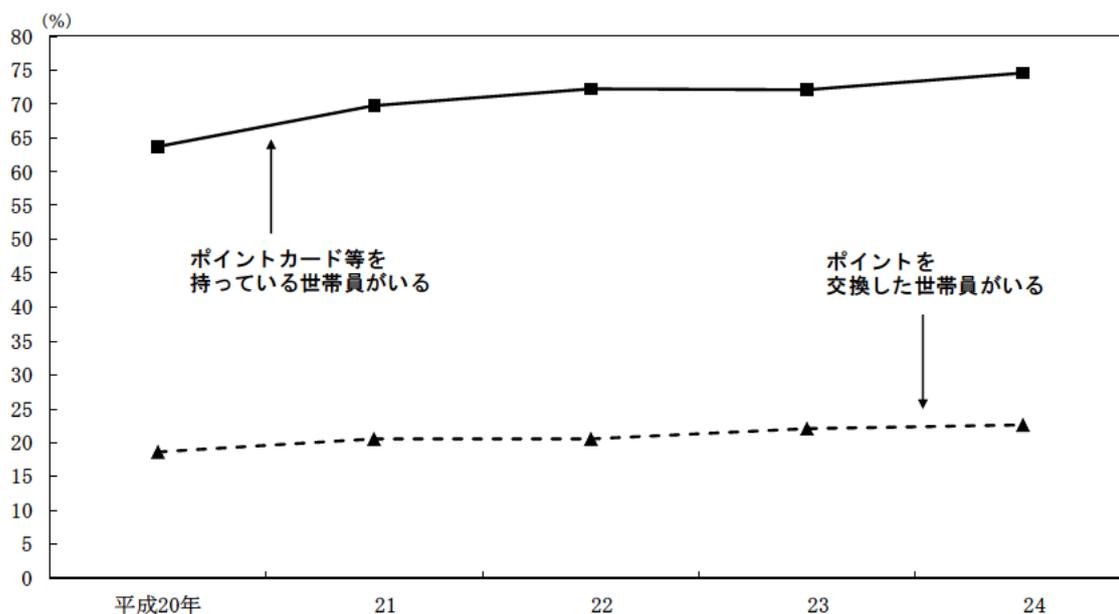
世帯全体について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合をみると、平成24年は74.6%となり、4世帯のうち3世帯で保有している。また、ポイントカード等の調査を開始した平成20年（63.7%）からの推移をみると、4年間で1.2倍となっている。

さらに、ポイントを交換した世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、平成20年（18.6%）から上昇傾向で推移し、24年には22.6%となり、4年間で1.2倍となっている。（表25、図25）

表25 ポイントカード等の保有状況の推移（総世帯）

	(%)	
	ポイントカード等を持っている世帯員がいる	ポイントを交換した世帯員がいる
平成20年	63.7	18.6
21	69.7	20.5
22	72.2	20.5
23	72.1	22.0
24	74.6	22.6

図25 ポイントカードの保有状況の推移（総世帯）



2 ポイントカード等の保有割合が最も高いのは関東地方

世帯全体について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、平成 24 年では、関東が 79.9%と最も高く、次いで北海道(78.4%)、近畿(75.2%)などとなっている。

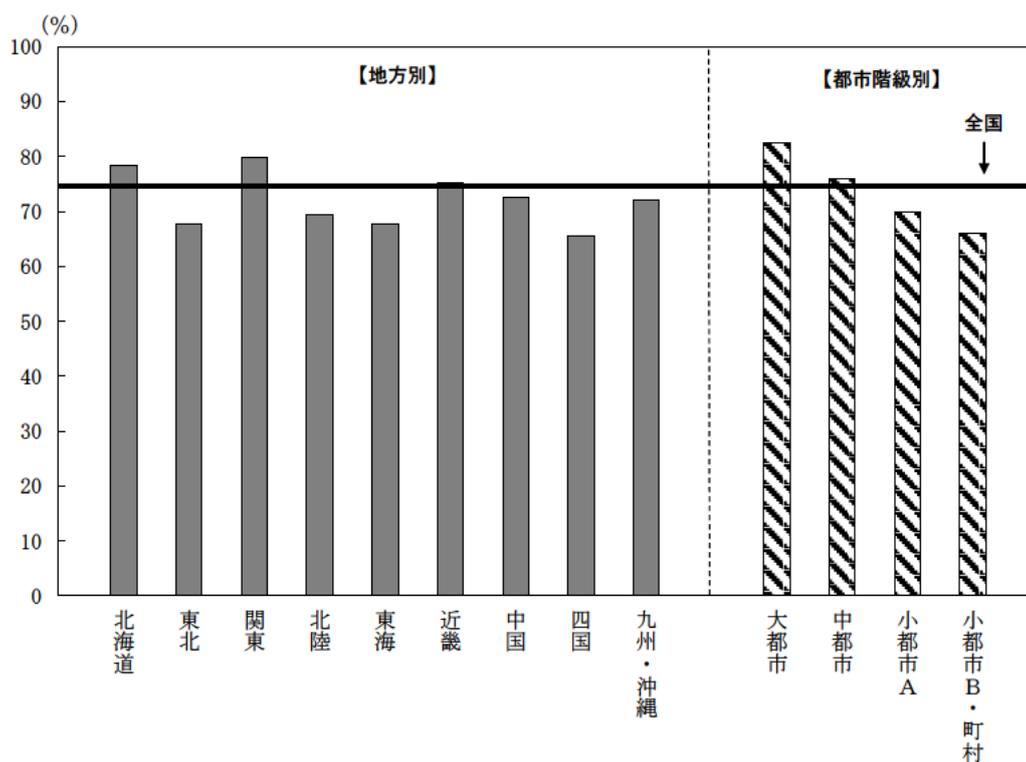
また、都市階級別にみると、大都市が 82.4%と最も高くなっている。(表 26, 図 26)

表 26 全国・地方・都市階級別ポイントカード等の保有状況の推移(総世帯)

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	72.2	78.1	63.3	77.0	71.9	67.2	72.7	71.0	68.0	66.8	77.5	74.5	69.2	62.3
23	72.1	79.1	65.9	76.6	69.4	71.0	70.7	69.3	69.0	65.7	78.4	73.9	68.4	63.3
24	74.6	78.4	67.6	79.9	69.3	67.8	75.2	72.6	65.6	72.1	82.4	75.9	69.8	65.9

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図26も同じ。

図 26 全国・地方・都市階級別ポイントカード等の保有状況
(総世帯) - 平成 24 年



3 ポイントで交換したもので最も多いのは食品（飲料含む）

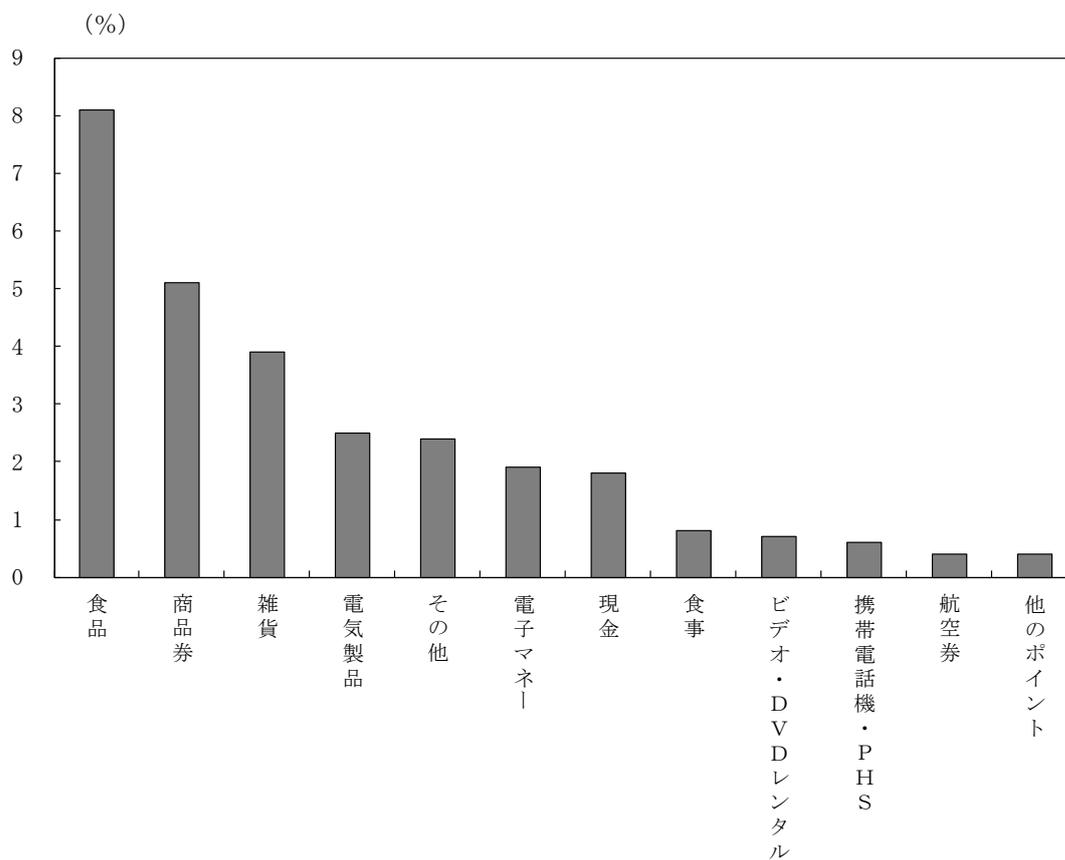
世帯全体について、貯めたポイントで交換したものの（複数回答）の割合をみると、平成24年では、食品（飲料含む）が8.1%と最も高く、次いで商品券(5.1%)，雑貨(3.9%)などとなっている。（表27，図27）

表27 貯めたポイントで交換したものの割合の推移（総世帯）

	食品 1)	商品券	雑貨	電気製品 2)	その他	電子マネー	現金	食事	ビデオ・DVD レンタル	携帯電話機 ・PHS	航空券 3)	他のポイント
平成22年	7.1	5.8	3.2	2.6	1.8	1.2	1.8	0.6	0.6	0.8	0.4	0.4
23	7.9	5.5	3.5	2.2	2.4	1.3	1.9	0.6	0.8	0.7	0.6	0.4
24	8.1	5.1	3.9	2.5	2.4	1.9	1.8	0.8	0.7	0.6	0.4	0.4

(注) 複数回答
1) 飲料含む。
2) 消耗品含む。
3) アップグレード含む。
図27も同じ。

図27 貯めたポイントで交換したものの割合
(総世帯) - 平成24年



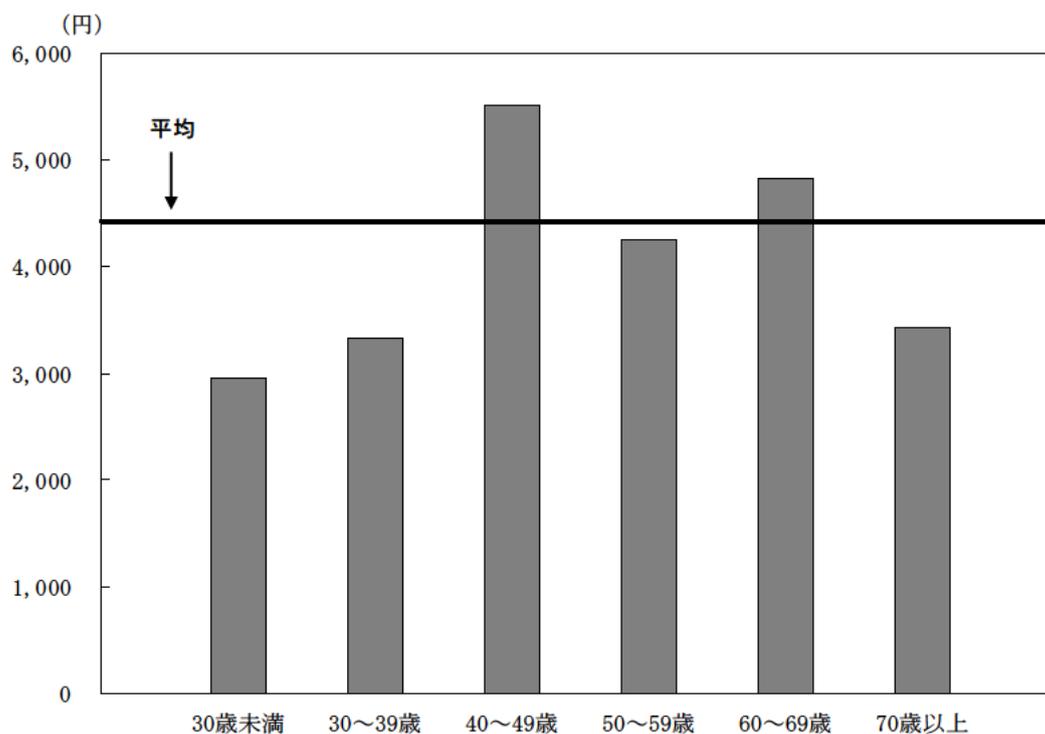
4 ポイントを交換した金額が最も多いのは40歳代の世帯

二人以上の世帯について、ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額を世帯主の年齢階級別にみると、平成24年では、40～49歳が5,510円と最も多く、次いで60～69歳(4,834円)、50～59歳(4,259円)などとなっている。(表28、図28)

表28 世帯主の年齢階級別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額の推移(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成22年	5,300	3,531	5,773	5,773	5,591	5,256	4,412
23	4,607	5,005	4,981	4,688	4,821	4,858	3,581
24	4,427	2,968	3,339	5,510	4,259	4,834	3,430

図28 世帯主の年齢階級別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額
(二人以上の世帯) - 平成24年



5 ポイントを交換した金額は世帯主が会社などの役員の世帯で1か月平均約1万円

二人以上の世帯について、ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、平成24年では、会社などの役員が9,916円と最も多く、次いで雇用されている人(4,269円)、無職(4,190円)などとなっている。(表29、図29)

表29 世帯主の勤めか自営かの別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額の推移(二人以上の世帯)
(円)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成22年	5,300	5,212	7,675	5,789	4,566
23	4,607	4,884	7,410	3,351	3,979
24	4,427	4,269	9,916	3,408	4,190

図29 世帯主の勤めか自営かの別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額
(二人以上の世帯) - 平成24年

